

入札説明書

沖縄県が発注する「那覇空港西側地区土壌調査委託業務」にかかる一般競争入札については、関係法令に定めるもののほか、この入札説明書によるものとする

1 公告日 平成27年6月11日

2 入札に付する事項

(1) 委託業務の名称

那覇空港西側地区土壌調査委託業務

(2) 委託業務の内容等 仕様書による

(3) 工期 契約締結日の翌日から平成27年8月28日まで

(4) 引渡の場所 沖縄県商工労働部企業立地推進課

3 入札に参加する者に必要な資格等

- (1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当していないこと。
- (2) 一般競争入札参加資格確認申請期日から入札日までの間において、本県の指名停止、または指名除外の措置を受けていないこと。
- (3) 会社更正法（昭和27年法律第172号）に基づく更生手続き開始の申立てがなされている者、または民事再生法（平成11年法律第225号）に基づく再生手続き開始の申立てがなされている者でないこと。
- (4) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する業者又はこれに準ずる者として、沖縄県発注業務からの排除要請があり、当該状況が継続している者でないこと。
- (5) 沖縄県内に本店又は支店を有すること。
- (6) 土壌汚染対策法に基づく指定調査機関であること。
- (7) 国又は地方公共団体との間に契約した本業務と類似する業務について、元請けとして、平成24年4月1日から入札公告日までに完了又は引渡した業務の実績を有するもの。

類似：土壌汚染対策法又は環境基本法に基づく土壌調査

4 契約に関する事務を担当する部局等の名称

沖縄県商工労働部企業立地推進課 産業拠点整備班

〒900-8570 沖縄県那覇市泉崎1丁目2番2号 8階

電話番号 098-866-2770

FAX 098-866-2846
E-mail indus-pr@pref.okinawa.lg.jp

5 現場説明会 実施しない

6 入札説明書及び仕様書に対する質問は書面により行うこととする。

(1) 提出期間

平成27年6月11日（木曜日）から6月16日（火曜日）まで（土曜日、日曜日及び休日を除く。）のそれぞれの日の午前9時から午後5時までとする。

(2) 提出場所

4に定めるところにより提出する。

(3) 提出方法

持参または電子メールにより提出すること。

(4) 回答期間

平成27年6月18日（木曜日）から6月25日（木曜日）まで

(5) 回答方法

質問に対する回答は、沖縄県ホームページに掲載する。

沖縄県ホームページ - 「公募・入札」 - 「調達・入札関連情報」

7 入札参加資格審査申請書の提出等

- (1) 入札参加希望者は、3に掲げる入札参加資格を有することを証明するため、次に従い一般競争入札確認申請書及び関係書類（以下「資格審査資料」という。）を提出し、入札参加資格の有無について審査を受けなければならない。当該資格の確認は、資格審査資料提出期限の最終日をもって行う。

なお、期限までに資格審査資料を提出しないもの及び入札参加資格がないと認められたのは、入札に参加することができない。

(2) 資格審査資料の提出期限

平成27年6月19日（金曜日）から6月22日（月曜日）まで（土曜日、日曜日及び休日を除く。）の午前9時から午後5時までとする。

(3) 資格審査資料の提出場所

4に定めるところにより提出する。

(4) 資格審査資料の提出方法

持参又は郵送により提出すること。郵送の場合は7(2)の期日までに必着のこと。

(5) 資格審査資料の作成

提出書類は、次に掲げる書類とする。

ア 一般競争入札確認申請書（様式第1号）

1部

イ 登記簿謄本又はこれに代わる履行事項全部証明書の写し (最新のもので、6ヶ月以内に交付されたもの)	1部
ウ 土壌汚染対策法に基づく指定調査機関であることを証明する書類	1部
エ 地方公共団体等業務契約実績証明書 (過去2年間の実績がある場合のみ提出)	1部
オ エを証明するための契約書の写し、仕様書等一式	1部
カ 速達特定記録郵便分の切手を貼った長形3号封筒 (返信先を記載すること。)	1部

(6) 提出された資格審査資料は、返却しない。

(7) 競争入札参加資格の審査結果

一般競争入札参加資格審査結果通知書により申請者あて通知する。

8 入札の方法

(1) 入札書の記載

落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の8に相当する金額を加算した額（その額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかにかかわらず、見積もった金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

(2) 入札及び開札日時及び場所

平成27年6月25日（木曜日）午前11時00分開始

沖縄県商工労働部会議室 1階

(3) 提出方法

8(2)の開札場所に直接持参すること。

(4) その他

入札の際に7(7)に掲げる一般競争入札参加資格審査結果通知書の写しを持参すること。

9 入札及び開札の立会い等

(1) 入札及び開札は、入札者又はその代理人を立ち合わせて行う。ただし、入札者又はその代理人が立ち会わない場合は、入札事務に関係のない職員を立ち合わせて行う。

(2) 入札者又はその代理人は、開札場に入場しようとするときは、身分証明書等を提示しなければならない。

10 入札保証金に関する事項

(1) 入札保証金

「入札保証金説明書」による。

11 入札に関する注意事項

- (1) 入札者は、自己の印鑑を必ず持参すること。
- (2) 入札書、委任状には、委託名及び委託する場所をこの公告の記載に従い記入すること。
- (3) 入札書（様式第3号）は、封書にして提出すること。
- (4) 代理人が入札を行う場合で委任状（様式第4号）の提出がない場合は、入札に参加することができない。なお、委任状は、代理人の印では訂正できない。
- (5) 当該委託の一般競争入札参加資格審査結果通知書を提出すること。
- (6) 入札を希望しない場合には、参加しないことができるので入札辞退届を郵送又は持参により提出すること。

12 委託費内訳書の提出 本委託は、全ての入札参加者に対して第1回目の入札に際し、第1回の入札書に記載される入札金額に対応した委託費内訳書の提出を求める。ただし、以下の点に留意すること。

委託費内訳書の様式は自由であるが、記載内容は最低限、作成年月日、委託名、種別、細目に相当する項目に対応するものの単位、員数、単価及び金額を明らかにし、商号又は名称並びに住所を記載するとともに、代表者印を押印すること。

- (2) 契約担当者（これらの者の補助者を含む。）は、提出された委託費内訳書について説明を求めることがある。

13 入札の無効 次の入札は、無効とする。

- (1) 入札参加資格者のない者が行った入札
- (2) 入札者に求められる事項を履行しなかった者が行った入札
- (3) 同一人物が同一事項について行った2通以上の入札
- (4) 2人以上の者から委託を受けた者が行った入札
- (5) 委任状を持参しない代理人の行った入札
- (6) 入札書の表記金額を訂正した入札
- (7) 入札書の表記金額、氏名、印章または重要な文字が誤脱し、または不明な入札
- (8) 入札条件に違反した入札
- (9) 談合その他不正の行為があった入札
- (10) 入札保証金が所定の金額に達しない者の行った入札

14 落札者の決定方法

- (1) 予定価格の制限範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内

容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不適當であると認めるときは、予定価格の制限の範囲内の価格を持って入札した他の者のうち最低価格にて入札した者を落札者とするところがある。

(2) 落札者となるべき同価の入札者が2人以上あるときは、直ちに、くじで落札者をきめる。この場合において、当該入札者のうちくじを引かない者があるときは、これに代えて、入札事務に関係のない職員にくじを引かせるものとする。

(3) 再度入札等

ア 開札した場合において落札となるべき入札者がいないときは、直ちに再度の入札を行う。

イ 前述13における無効の入札を行った者は、再度の入札に参加することはできない。

(4) 入札参加者は、「入札説明書」及び「入札保証金説明書」を熟読の上、入札に参加すること。

15 契約締結時期

(1) 契約締結時期

落札者は、落札決定の日から起算して7日以内に契約を結ばなくてはならない。

16 契約保証金に関する事項

(1) 契約保証金

沖縄県財務規則第101条第1項の規定により契約保証金を納めなければならない。ただし、同条第2項に該当する場合はこの限りでない。

17 その他

(1) 資資格審査資料の作成及び提出に係る費用は、提出者の負担とする。

(2) 手続きにおいて使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

(3) 最低制限価格の有無

設定しない。